

Ⅲ. 決算関係書類

貸借対照表

科目	金額		摘要
(資産の部)			
Ⅰ. 流動資産		18,967,611,807	
現金預金		8,629,096,677	
供給未収金		4,361,115,703	組合員商品代金で4月以降集金予定分
有価証券		5,100,000,000	金銭信託
商品		238,950,103	2022年3月31日現在生協内にあった商品
貯蔵品		2,591,266	期末までに使用されず来期に繰り越すもの
未収金		425,650,103	手数料等まだ入金されてないもの
立替金		148,983,619	他生協の商品代金の立替ほか
前払費用		27,473,788	当期に支払ったが効果が来期以降のもの
差入保証金		881,584	子育て支援事業の委託契約締結に係る契約保証金
その他		51,786,168	店舗釣銭用預け金等
貸倒引当金		△ 18,917,204	一般債権の貸倒損失に備えるための見積額
Ⅱ. 固定資産		11,819,626,453	
(1) 有形固定資産		6,397,197,250	
建物	4,045,519,669		支所、店舗、商品センターほか
減価償却累計額	<u>3,506,835,041</u>	538,684,628	
建物付属設備	1,972,856,375		建物に付随した電気、水道、消防設備ほか
減価償却累計額	<u>1,804,879,723</u>	167,976,652	
構築物	439,539,858		商品センター舗装、フェンスほか
減価償却累計額	<u>420,853,299</u>	18,686,559	
機械装置	175,758,270		センター用ピッキングインジケータースystemほか
減価償却累計額	<u>148,287,607</u>	27,470,663	
車両運搬具	59,531,538		フォークリフトほか
減価償却累計額	<u>59,531,525</u>	13	
器具備品	1,939,627,706		冷凍庫、冷蔵庫、空調機、事務機ほか
減価償却累計額	<u>1,752,440,161</u>	187,187,545	
リース資産	461,030,400		ファイナンス・リース取引に係るリース資産
減価償却累計額	<u>173,622,700</u>	287,407,700	
土地		5,169,783,490	
(2) 無形固定資産		157,853,236	
ソフトウェア		144,804,123	システムソフトウェアの開発に支出した費用
その他		1,755,413	C I マーク商標権ほか
ソフトウェア仮勘定		11,293,700	
(3) その他固定資産		5,264,575,967	
関係団体等出資金		2,429,319,050	
関係団体出資金		1,210,050,050	日生協など関係団体等への出資金
子会社等株式		1,219,269,000	子会社への出資金
長期前払費用		100,390	車両リサイクル料
差入保証金		526,285,675	支所・事務所などの賃借保証金等
長期貸付金		76,989,958	(株)ハートランドひろしま、(株)コープサービスへの貸付金
前払年金費用		767,829,172	職員の確定給付年金制度に係る年金資産の退職給付債務超過額
保険積立金		1,286,911,851	終身保険などの積立金
貸倒引当金		△ 24,234,601	(株)ハートランドひろしまの債務超過額相当額
繰延税金資産		201,374,472	
資産合計		30,787,238,260	

2022年3月31日現在(単位:円)

科目	金額	摘要
(負債の部)		
Ⅲ. 流動負債	7,736,238,494	
買掛金	5,187,195,939	支払期日前の商品代金残高 日生協ほか
短期借入金	65,000,000	1年以内に返済する借入金 広島銀行ほか
短期リース債務	100,559,436	ファイナンス・リース取引で1年以内に返済予定のリース債務
未払金	193,161,496	備品等の購入代金で期末現在未払の額
未払費用	837,806,452	諸経費で期末現在未払の額
未払法人税等	468,164,600	2021年度法人税等の未払額
未払消費税等	99,683,500	2021年度消費税等の未払額
預り金	137,093,827	3月分源泉税ほか
受託共済預り金	147,031,236	組合員からの4月分共済掛金預りの額
契約負債	233,587,776	商品券及び電子マネーチャージなど
その他	5,701,816	一時的な預り金等
賞与引当金	261,252,416	職員・定時職員の賞与の引当額
Ⅳ. 固定負債	2,921,736,019	
長期リース債務	226,769,614	ファイナンス・リース取引で1年を超えて返済予定のリース債務
長期資産除去債務	2,066,610	定期借地契約終了時に支出する費用の見積り額
退職給付引当金	2,648,372,273	職員・定時職員の退職給付債務
長期末払金	5,500,000	役員の退職金の引当額
預り保証金	39,027,522	店舗内テナントとの賃貸契約により受入れた保証金
負債合計	10,657,974,513	
(純資産の部)		
Ⅴ. 組合員資本	20,129,263,747	
出資金	13,261,840,200	組合員 399,596 人が出資した額
剰余金	6,867,423,547	
1. 法定準備金	4,091,844,441	法で定められた積立金
2. 福祉事業積立金	261,548,639	法で定められた積立金
3. 任意積立金	1,375,099,024	
経営基盤強化準備金	850,000,000	
災害支援積立金	25,901,052	
店舗開設準備積立金	350,000,000	
税効果調整積立金	149,197,972	
4. 当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	1,138,931,443 (874,025,766)	
純資産合計	20,129,263,747	
負債及び純資産合計	30,787,238,260	

損益計算書

自2021年4月 1日
至2022年3月31日
(単位:円)

I. 商品供給事業 (組合員との取引価額総額) 注		47,982,415,354
1. 商品供給高		47,576,720,359
2. 商品供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	232,691,620	
(2) 仕入高	<u>35,409,772,869</u>	
合 計	35,642,464,489	
(3) 期末商品棚卸高	<u>238,950,103</u>	
商品供給剰余金		35,403,514,386
II. 電力供給事業 (組合員との取引価額総額) 注		362,338,705
1. 電力供給高		337,617,261
2. 電力供給原価		
(1) 電力仕入高	305,950,547	<u>305,950,547</u>
電力供給剰余金		31,666,714
III. 福祉事業		
1. 福祉事業収入		1,454,010,919
2. 福祉事業費用		<u>1,291,576,444</u>
福祉剰余金		162,434,475
IV. その他事業収入		
1. その他手数料収入		<u>1,450,632,944</u>
事業総剰余金		13,817,940,106
V. 事業経費		
1. 人件費	6,491,115,940	
2. 物件費	<u>5,967,409,423</u>	
事業剰余金		<u>12,458,525,363</u>
		1,359,414,743
VI. 事業外収益		
1. 受取利息	7,589,246	
2. 受取配当金	15,781,900	
3. 受取賃貸料	158,801,367	
4. 雑収入	<u>246,882,957</u>	
		429,055,470
VII. 事業外費用		
1. 支払利息	1,303,823	
2. 賃貸資産関連費用	38,432,058	
3. 雑損失	<u>15,340,008</u>	
経常剰余金		<u>55,075,889</u>
		1,733,394,324
VIII. 特別利益		
1. 省エネ支援事業補助金収入	<u>27,929,000</u>	
		27,929,000
IX. 特別損失		
1. 新店舗見送りに伴う損失	6,000,000	
2. 減損損失	<u>419,789,907</u>	
税引前当期剰余金		<u>425,789,907</u>
		1,335,533,417
法人税等	472,434,151	
法人税等調整額	<u>△ 10,926,500</u>	
当期剰余金		<u>461,507,651</u>
当期首繰越剰余金		874,025,766
		236,143,163
会計上の変更による影響額		5,818,277
50周年記念式典積立金取崩額		<u>22,944,237</u>
当期末処分剰余金		<u>1,138,931,443</u>

(注) 組合員との取引価額総額は組合員へ提供した商品及びサービスに対する金額の総額です。
組合員との取引価額総額は、消費生活協同組合法施行規則上、損益計算書の記載事項とされていませんが、決算関係書類の利用者にとって有用な情報であると考え、自主的に記載しております。

剰余金処分案

(単位：円)

I. 当期末処分剰余金		1,138,931,443
II. 当期処分額		
1. 法定準備金	300,000,000	
2. 福祉事業積立金	9,062,352	
3. 利用分量割戻金 (0.2%)	91,600,000	
4. 出資配当金 (0.1%)	12,900,000	
5. 任意積立金		
経営基盤強化準備金	350,000,000	
災害支援積立金	2,000,000	
店舗開設準備積立金	50,000,000	
DX構築積立金	200,000,000	
税効果調整積立金	9,126,500	1,024,688,852
III. 次期繰越剰余金		114,242,591

剰余金処分案に関する注記

- ①法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
- ②福祉事業積立金は生協法第51条の2第1項に規定する積立金です。当期、福祉事業で生じた剰余金を他の事業と区分して9,062,352円を積立てます。
- ③利用分量割戻金は次の基準に基づいて行います。
 - i) 店舗事業、宅配事業について、利用高の0.2%としています。
- ④出資配当金は0.1%(源泉税、復興特別所得税を含む)とします。計算方法は各組合員の年度平均出資を対象としています。
- ⑤任意積立金は、以下の通り積立てます。
 - i) 経営基盤強化準備金は、資産(土地)再評価等の対応を考慮し、350,000,000円を積立てます。
 - ii) 災害支援積立金は、災害復興支援活動(お好焼き隊など)に備え、2,000,000円を積立てます。
 - iii) 店舗開設準備積立金は、店舗リニューアルや新規出店に伴う大型投資に備え、50,000,000円を積立てます。
 - iv) DX構築積立金は、DX推進に伴うシステム構築に備え、200,000,000円を積立てます。
 - v) 税効果調整積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しや税率変更等による取崩しに備え、9,126,500円を積立てます。
- ⑥次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として44,150,000円が含まれています。
- ⑦出資配当金、利用分量割戻金を受けられる組合員は2022年3月31日現在の組合員であり、かつ6月15日の総代会当日の在籍組合員とします。また、計算された出資配当金、利用分量割戻金は、各人の出資金に振り替えるものとします。
- ⑧個人別出資残高(出資配当金、利用分量割戻金の振替分を含む)の通知書を6月下旬～7月下旬にお届けします。
- ⑨出資配当金、利用分量割戻金を現金で受取りを希望される方は、7月20日～8月31日の間に受付けますので申請してください。送金方法は、口座振込みで個人宛てへの送金とします。